

八王子キャッシュレス化推進ファンドの提案 ～「誰一人残さない」銀行統廃合を可能に～

Hachioji chashless promotion fund
～” Leave no one behind” Bank consolidation～

グループ名：鯉渕ゼミ

学生氏名：平手杏佳 山中理央

指導教員：鯉渕賢

1) 所属先：中央大学 商学部 金融学科 鯉渕ゼミ

キーワード：金融包摂、キャッシュレス化、SIB ファンド、少子高齢化、八王子市

1. 本提案の概要

近年、八王子市をはじめ、全国的に人口減少や少子高齢化が社会問題となっている。その結果、地域金融機関の統廃合が議論されている。これは、人件費削減や店舗用地の売却などのコスト上のメリットの観点から、今後加速していくと考えられる。一方で、統廃合が進むことで、高齢者を中心に顧客が預金を現金に換えるためのコスト、いわゆる「靴のコスト」を上昇させ、地域住民の厚生を引き下げると考えられる。これは「金融包摂」の観点から望ましくない可能性がある。

我々はこの現状から、中部 2 県（新潟県と愛知県）と八王子市の地域金融機関の統廃合、人口減少率、高齢化率などの指標から解決策を提案する。

2. 近年の銀行統廃合と高齢化の現状

はじめに、中部 2 県の地域金融機関の総店舗数から、統廃合の現状を調査した。その結果、新潟県では 2015 年から 2022 年にかけて 554 店舗から 536 店舗と -18 店舗の減少 (-3%) が見られた。一方愛知県では 1389 店舗から 1387 店舗と 2 店舗の減少 (-0.1%) と横ばいに推移した。区市町村別の総店舗数は、新潟県都市部で均等に減少し、愛知県西部（尾張地方）と中央部（西三河地方）の増加した。

この店舗減少の要因の一つが人口減少率であると考えられる。2015 年から 2020 年の人口増減率と高齢化率を見ると、新潟県全域で人口減少が見られる一方、愛知県では尾張地方と西三河地方で人口

増加の地域が目立つことが分かった。また、新潟県の高齢化率は愛知県よりも全般的に高いが、都市部で高齢化率が低く、農村部で高かった。

八王子市では、2013 年から 2022 年に 54 店舗から 55 店舗へと増加した。また人口は 2010 年から 2020 年で約 1% の減少、高齢者数（65 歳以上）は約 27% の人口増加が見られた。

以上から、現在は顕著に人口減少や高齢化が進んでいる地域において、地域金融機関の統廃合が進んでいる。また統廃合によるコスト上のメリットなどの観点から、今後全国的に統廃合が進む可能性が高い。そして、八王子市においても高齢化が進んでいる現状から、店舗統廃合が起こった際に、住民の厚生が引き下げられる可能性が高く、対策をしていく必要があると考える。

3. キャッシュレス化の現状

金融機関の統廃合が「靴のコスト」を上昇させる一方、キャッシュレス決済は対応策になり得ると考える。預金者が可能な限りキャッシュレス決済手段に切り替えることで、現金の需要を減らすことができるためである。そこで私たちは「食ベログ」サイトを利用し、キャッシュレス化の現状を調査した。その結果、新潟県と愛知県の両県で、高齢化率が高い地域ではキャッシュレス化が低いことが分かった。一方で、観光地となっている地域ではキャッシュレス化が高い傾向が分かった。

八王子市においても、西寺方町（高齢化率 45%）

でキャッシュレス化割合が5%、中野山王（同39%）で15%に対し、高尾町（同32%）では65%と八王子市の平均29%を大きく上回っていた。

以上より、高齢化が進んでいる地域においてもキャッシュレス化の定着は可能であると考ええる。

金融包摂の観点から高齢化率が高い地域を中心に取り残されてしまう人が出てくる恐れがある中で、キャッシュレス決済を普及させ、店舗統廃合による負のインパクトを引き下げる方法を提案する。

4. 提案内容

我々はキャッシュレス化の推進により効率的な地域金融機関の統廃合を可能にする「SIBファンド」を提案する。

はじめに、キャッシュレス化を促進させるために、サービス提供者によってスマートフォンの普及率の上昇、キャッシュレス決済を導入することである。現在、地域通貨や補助金など、通信事業者や自治体の取り組みが様々存在していることから、この2つのことは実現可能であると考ええる。

一方この施策を持続的かつ効果的に行うためには資金が必要である。そこで、統廃合を進める地銀や信金信組をはじめ、キャッシュレス化の推進によりメリットを享受する機関に出資を行ってもらおう。これらの機関によりインパクト投資を構成し、アウトカムズ・ファンドに対して出資を行う。

そして、この施策を通してキャッシュレス化率の上昇が見られたことを、キャッシュレス決済事業者などの情報から計測する。

この計測結果を基に、アウトカムズ・ファンドからSIBファンドに対して投資元本返済及び運用益の支払いが行われる。

このリターンを見込み、キャッシュレス化の推進という目標に賛同する機関投資家が先行投資を行うことで、サービス提供者が十分な資金の元で、有効な施策を実施していけると考える。

事業期間は概ね1年程度とし、一定のキャッシュレス化が見込まれれば、地域金融機関も金融包摂に基づいた店舗統廃合が可能になると考える。

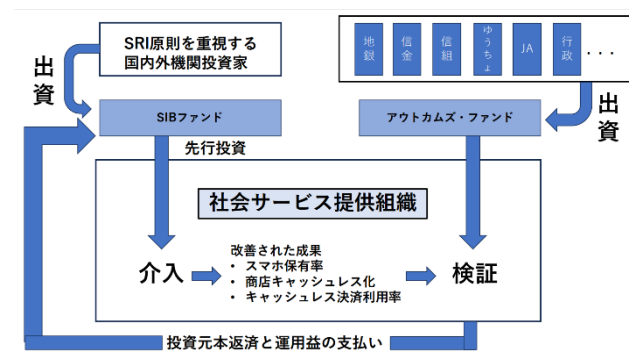
以上から、次のような流れとなる。

- ① 統廃合を進める地銀や信金信組をはじめ、この施策によりメリットを受ける機関により、インパクト投資を構成し、この投資機関がアウトカムズ・ファンドに対して出資を行う。
- ② 機関投資家等が先行投資を行う。
- ③ サービス提供者が出資のもと、有効な施策を実行する。
- ④ キャッシュレス決済事業者の情報などから、キャッシュレス化の測定を行う。
- ⑤ 測定結果に基づき、アウトカムズ・ファンドからSIBファンドへリターンを行う。

5. まとめ

地域金融機関の統廃合は、負のインパクトをもたらす。一方で、キャッシュレス化によって、正のインパクトに変換できる。キャッシュレス化を進めるには、地域住民や地域金融機関だけでなく、自治体や投資家など様々な人が問題意識を持つ必要がある。そして、出資することで持続的にキャッシュレス化を促進することができ、投資家などにとっても当事者意識を持つことができると考える。

6. イメージ図



（参考文献）

- ・日本金融通信社『日本金融名鑑(DVD-ROM版)』2013年版、2016年版、2019年版、2023年版
- ・平成22年、平成27年、令和2年「国勢調査」

<https://www.e-stat.go.jp/stat->

[search?page=1&toukei=00200521](https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00200521)

- ・[食べログ【掲載店舗数 No.1】グルメ・レストラン予約サイト \(tabelog.com\)](#)